

令和5年度 第2回大田区SDGs推進会議 議事要旨

日時	令和5年11月13日(月) 午後4時00分から午後6時00分まで	会場	区役所本庁舎201・202会議室
出席者	■村木会長 ■高木副会長 ■小林委員 ■北村委員 ■磯委員 ■藤原委員 ■出席 □諏訪委員 ■海老名委員 ■齋藤委員 □欠席 ■大木委員 ■山田委員		
傍聴者	8名		
配布資料	資料1 大田区SDGs推進会議委員名簿 資料2 令和5年度第1回大田区SDGs推進会議議事要旨 資料3 事務局資料(1) 資料4 事務局資料(2) 資料5 事務局資料(今後のスケジュール) 参考1 大田区SDGs未来都市提案書 参考2 超専門技術ミニ展示「減らす展」(11月8日開催)		
次第	1 開会挨拶 2 新委員の紹介・挨拶(藤原委員) 3 議題 (1)自治体SDGs推進評価・調査検討会委員による現地視察及び意見交換 (2)「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」の実現に向けて (3)SDGsの達成に向けた区民、企業、関係団体等の行動変容 4 今後のスケジュール		

1 開会挨拶

○野村企画調整担当課長

時間になりましたので、ただいまより令和5年度第2回大田区SDGs推進会議を開催いたします。本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。私は本会議の事務局を務めさせていただいております、企画調整担当課長の野村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議は議事録作成のため録音させていただきます。また、議事録は区のホームページで公開させていただきますのでご了承ください。では、会議の開催にあたりまして、企画経営部長の齋藤より挨拶をさせていただきます。

○齋藤委員

みなさんこんにちは。企画経営部長の齋藤でございます。今日は傍聴の皆様ありがとうございます。このSDGsの推進会議につきましては、今年度第2回目ということでございます。第1回を7月に、鈴木大田区長参加のもとに開催させていただきました。そんな中で、今回は、ダブル選定都市になったということで、区として、庁舎のステッカー掲示などありまして、PR活動も進めさせていただきましたが、それよりもっと大事なことが、区民の皆様方あるいは事業者の皆様方に、行動変容を促させていただくことでございます。

今日の議論の中では、そういったところもご指摘ご意見いただければ幸いです。SDGsは当然のことながら2030年でございますので、あまり残された時間はないということでございます。そうしたことから即効性のある事業を中心に、何とか我々としても取組に全力を挙げたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2 新委員の紹介・挨拶(藤原委員)

○野村企画調整担当課長

齋藤部長ありがとうございました。続いて、人事異動に伴い委員の交代がございましたので、紹介させていただきます。

高橋委員に代わり、新たに委員となさせていただきます、東京ガス株式会社地域共創カンパニー東京中支店支店長の藤原様でございます。藤原様、一言ご挨拶のほどよろしくお願いいたします。

○藤原委員

皆さんこんにちは。今ご紹介いただきました、東京ガス東京中支店の藤原でございます。弊社の人事異動に伴い、10月から着任し、今回からこの会議に参加させていただくことになりました。前任の高橋は、東京ガスネットワークという会社の東京中支店という位置づけでした。弊社は10月から、東京ガスネットワークから東京ガスに戻って、この体制を作り上げるということになっています。より皆さん、各自治体の皆さんに寄り添って、迅速な対応していくというところでは、東京ガスグループ全体でやったらいいだろう、というそんなことでの組織移動に伴うことでございます。

ということで、これからもぜひ皆さんと一緒にこの活動に参加して、何とか形でご尽力できればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

3 議題

○野村企画調整担当課長

藤原委員ありがとうございました。次に本日の資料ですが、ペーパーレス推進の観点から、前回会議に引き続き、お手元のタブレットまたは会場内のプロジェクターにより資料をご覧いただく形とさせていただきます。

資料につきましては、資料1が推進会議委員名簿、資料2が前回の議事要旨、資料3が事務局資料（1）、資料4が事務局資料（2）、資料5が事務局資料として今後のスケジュール、参考資料として、未来都市の提案書およびミニ展示会「減らす展」をご紹介する資料となっております。最後に、意見交換時の参考資料としまして、きらぼし銀行様の方から、本日の意見交換にあたって資料の方を頂戴しておりますので、後ほどご紹介させていただきます。

それでは議題に進みますので、進行を会長にお願いさせていただきます。村木会長よろしくようお願いいたします。

○村木会長

はい、ありがとうございます。それでは早速始めさせていただきたいと思いますが、本日もどうぞよろしくお願いいたします。それでは、議題1の「自治体SDGs推進評価調査検討会委員による現地視察および意見交換」、それと「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市の表現に向けて」について一括してご説明をお願いします。

○野村企画調整担当課長

それでは事務局資料について説明します。資料3ページをご覧ください。

まず、議題1の自治体SDGs推進評価・調査検討会委員による現地視察及び意見交換についてですが、これはSDGs未来都市のダブル選定都市を対象に、未来都市の審査委員が各都市を視察し、今後のSDGs推進について意見交換を行うというものです。資料2ページに記載があります通り、8月2日に、SDGs未来都市の審査委員でもあった東京大学名誉教授の村上座長と、東京大学大学院工学系研究科の藤田教授のお二方に対し、大田区の提案の核でもある羽田イノベーションシティを紹介いたしました。村上座長からは、GAFAのような世界を席卷している巨大な情報テックの背景には、ものづくりがあり、大田区のものづくりの蓄積が、情報テックだけではできない部分を埋めている、といったご意見や、中小企業のものづくりの中に大いなるイノベーションがあり、大田区はそのモデルを作っているということを広めてほしい、といったご意見をいただきました。

また、藤田委員からは、PiOPARKを軸に海外の企業とも連携していることなどを踏まえまして、HICityと空港と海外の繋がり展開が、既にいくつかの対象で具体化していることがわかった、自治体SDGsモデル事業の先進例として、他の自治体と共有することを期待する、といったご意見や、大田区ならではの都市近接型の産業を形成し、マーケットの近接性、輸送コストの最小化等など、21世紀型のものづくり拠点としての強みを内外で共有するにあたっては、PiOPARKのようなところがマーケティングのサテライトになる、という期待があるといったご意見をいただきました。

委員のお二方からいただいたご意見は、大田区の提案書について特段修正を求める内容ではございませんでしたので、提案書につきましては、今後、正式に計画として策定させていただきますが、このように強い期待を込めた意見をいただきましたので、未来都市の提案で描いた将来の姿を実現するために、取組を加速させていく必要があるかと思えます。

そこで本日の議題2の「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」の実現に向けてですが、資料4ページをご覧くださいますと、大田区が提案書で示した、2030年の姿のおさらいとなりますが、高度な技術を持つ国内有数のものづくりのまちという側面と、羽田イノベーションシティを起点に、新産業を創造・発信するまちという二つの側面を結びつけ、大田区ならではのイノベーションを創出する、というコンセプトで提案を行いました。

また、経済・環境・社会に分けた姿は5ページに記載しておりますが、このうち、モデル事業に特に関係の深い記載は、提案における核となる部分とも言えますので、資料中の文章でも色分けして示しております。経済では青書きして示しておりますが、新産業と匠の技の結びつきに関する文章、環境は水素の利活用等を意識した文章、社会は次世代の担い

手の構築という子どもたちの教育に関する文章をそれぞれ色分けしております。

次のページ以降で、それぞれの色部分に対応する主な取組状況を紹介いたしますが、経済は本日のメインの議題となりますので、まず環境と社会から説明させていただきます。

資料6ページをご覧ください。こちらは環境分野に関する取組ですが、左側には、経産省傘下のNEDO事業によるCO₂フリー水素活用モデル調査を記載し、記載しております。

これは川崎市やENEOS、空港施設株式会社様等と連携した、区の水素利活用のニーズやポテンシャルを調査する取組です。昨年の10月から今年の9月にかけて調査を行い、現在、報告書の公表に向けた準備を進めております。ただ、こちらの値の公表までは詳細に言及することはできませんので、本日は調査スケジュールの状況報告にとどめさせていただきます。また詳細については後日報告をさせていただきます。

そして資料右側につきましては、今年度より開始しました、大田区がリーダーとなって、23区の水素利活用について調査を行う取組ですが、現在は国内外の先進事例等を収集し、23区においてどのような形での水素利活用が適するかの調査・検討を行っております。水素に関してはこのように、それぞれ利活用に向けた検討体制が存在しますので、この推進会議で水素の検討を進めていくというよりは、当面はそれぞれの調査に委ねていく形で検討を進めていきたいと考えております。

続いて7ページをご覧ください。こちらは未来都市の提案書にも掲載しました、企業と連携しながら、子どもたちの創造的な質を育むための取組ですが、令和7年度の全区立小学校への新教科導入に向けて検討を進めております。この他の社会の取組としましては、資料8ページに記載があります、本日の後半の議題でも説明しますが、大田区オリジナルSDGsロゴマークの投票の際に子どもたちにも関わっていただくことから、ロゴが決定した際に児童生徒に配布するロゴマーク入りエコバックに関する記載や、また資料下段では、小学校における、地球温暖化をテーマとしたトークセッションや、中学校生徒会代表者意見交流会における、SDGsをテーマとした意見交換などを記載しております。

続いて、本日の議題にも大きく関わってくる、経済分野の取組について紹介いたしますので、9ページをご覧ください。未来都市の提案書の主要拠点でもある、羽田イノベーションシティにおける取組として、入居企業がHICityの実証を踏まえた上で、電池レスセンサーによる、がけ崩れ現場の遠隔監視を試行実施しているという事例があります。また、資料下段では、PiOPARKにおける連携事例として、精密板金加工を得意とする区内企業とアパレルセレクトショップがPiOPAR

Kで出会い、デザインや機能性に優れた焚き火台と、ランプシェード開発、製品化したという、まさに匠の技と新しいアイデアが結びついたといえる連携事例などがございます。

次の10ページでは、今後実施予定の取組として、資料上段に記載のありますとおり、三井住友銀行様と連携する形で、今年の12月12日にPiOPARKにおけるSDGsをテーマとしたリバーズピッチの実施を予定しております。また、日本政策金融公庫大森支店様からは、資料下段にございますが、自治体における新たな資金調達支援策の共同研究提案をいただいております、こちらも現在検討を進めているところでございます。

続いて11ページでは、7月にSDGs推進に関する連携協定を締結した以降、およびリコージャパン様と先方のシニア現役社員を区内中小企業に在籍出向させるという、人材交流手法の検討を進めており、来年度からモデル事業として実施する予定です。資料下段では、令和5年9月4日に東京商工会議所大田支部の交流会(ミドルサロン)において、大田区のSDGs推進をテーマとした意見交換を実施、との記載がございますが、こちらは本会議の委員でもある、海老名委員による呼びかけで、東京商工会議所大田支部の45歳から65歳の中堅委員の皆様と、今後の区のSDGs推進をテーマに意見交換を行ったものです。9月4日の意見交換では、それぞれの取組の紹介や現状認識が主な内容でしたので、他自治体も含め、今後はもう少し参加者を広げる形で、今年度はもう一度開催できればと考えております。

この他に、PiOPARKにおける直近の取組について紹介させていただきますので、まず参考資料の方に移らせていただきます。

参考資料2となります。今モニターに映っている資料です。こちらは11月8日に、PiOPARKで実施した展示会「減らす展」の紹介スライドです。製造過程の様々なロスやコストを減らすことをテーマとした展示会を開催し、出展16社、来場者数302人、商談300件という実績でした。また商談のうち、74件が成約見込みであり、全てが成約した場合は、約2,500万円程度の金額とのことでした。こちらも直近の取組ですので、参考までにご紹介させていただきました。

では、事務局資料の資料3の11ページにお戻りいただきます。今モニターに映っている資料です。このように経済分野に関する様々な取組を進めていますが、2030年の姿として描いた、新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市を実現するためには、さらに多くの企業の皆様と、一緒になって大田区内推進に向けた取組を行っていく必要があるかと思っております。

今後も様々な手段を通じまして、企業の皆様に協力、連携を呼びかけてまいります。より多くの企業の皆様にご協力

いただくためには、単に呼びかけを行うのみではなく、それに伴うインセンティブが必要だと考えております。

そこで現在検討しておりますのが、こちらの資料の右下の方に記載がございますが、SDGs認証制度の構築です。本日はこの認証制度について、皆様からご意見を伺いつつ、今後に向けた検討を進めてまいりたいと考えていますが、意見交換の前に、まずSDGs認証制度は一般的にどのようなものかを、12ページ以降で説明させていただきます。

資料12ページをご覧ください。12ページから14ページにかけましては、内閣府の地方創生SDGs登録認証等制度ガイドラインから引用した資料となっておりますが、そこではSDGs認証について、資料の右側に記載しておりますが、地方公共団体がSDGsに貢献しようとする地域事業者等を「見える化」することで、対外的なPR効果の向上による事業機会の拡大や地域経済の活性化につなげる、とされており、またその下の、「見える化」を通じて、地域の金融機関、大学等様々なステークホルダーとの連携促進や企業のさらなるSDGsの推進に繋げるもの、こういった形で規定されております。

内閣府によりますと、この認証制度は、大きく分けて13ページに記載の三つの種類がございます。一番左側の、事業者が取り組む意思を宣言する「宣言」、真ん中の、事業者が取組を表明・自己評価する「登録」。一番右の、第三者が事業者の取組を評価する「認証」、がありまして、資料13ページの下段にある非認証主体の要件も、右に行くほど厳しいものとなっております。そして基準が厳しくなるほど、当然インセンティブも大きいものとなり、14ページの内閣府の資料では、中段の地方公共団体からの支援のインセンティブの例として、「宣言」では、イベント等での優遇など。また「登録」では、それらに加えて、ビジネスマッチングの強化。「認証」では、さらに公共調達や補助金交付における融通、などが想定されております。以上が内閣府の資料ですが、15ページでは他自治体の認証制度の例を参考に掲載してございます。

横浜市では、横浜市総合評価落札方式の評価項目への加点や利子補給制度や、SDGs横浜資金という融資制度の対象となるといったインセンティブが用意されており、資料右側の認証基準では、環境・社会・ガバナンスおよび地域の四つの分野30項目で評価を実施し、三つの区分で認証するといったものになっております。

2段目の北区では、制度融資上の優遇や総合評価方式における評価項目の対象とするなどのインセンティブを設定し、また認証基準では、70項目のチェックリストのうち、70%以上に該当することや、具体的目標を三つ以上設定すること、などが挙げられています。

一番下の豊田市では、入札加点や補助金の補助率や補助上限の上乗せ、というインセンティブのもと、認証基準では80項目の評価を行い、評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズの三つの区分で認証するという制度となっております。

次の16ページでは、先程例として挙げた、北区の70項目の認証基準の一部を抜粋して記載しております。こちらは、資料の右側にございます、食品ロスやペーパーレスといった、SDGsという言葉から意識しやすいそういった基準もあれば、一番下の区の歴史、文化、魅力を把握して発信しているといった、SDGsのゴールやターゲットを広く認識しないと意識しにくいような、そういった審査項目もございます。

以上、未来都市の提案書で描いた姿の実現に向けた、区のお組および認証制度の概要について説明いたしましたが、本日は事務局で、これから制度構築に向けた検討を進めていこうと考えている、SDGs認証制度について、どのようなインセンティブ、認証基準を検討していくべきか、という点について、ご意見をいただければと考えております。

これからまさに検討を始める段階であり、本日の会議で何かを確定するというものではございませので、本日はそれぞれのお立場やご見識をもとに、ざっくばらんにご意見をいただければと考えております。また、意見交換のポイントの2番として記載しておりますが、この認証制度に限らず、未来都市提案書のあるべき姿の実現に向けて、こういう視点の取組、検討が重要だという意見がございましたら、その点もあわせてご意見をいただけますと幸いです。

では事務局説明は以上となります。

○村木会長

ありがとうございます。ここまでの説明を踏まえてご意見、ご質問があればお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○小林委員

ご説明いただきありがとうございます。内容についてよく理解ができました。

インセンティブという観点でいくつかお話させていただければと思いますけれども、一つはやはり、金利ですとか開発的な動機づけといったところが、実際に我々も企業様と接している中で動機になっている企業さんも一定数いる、という意味合いですと、効果はあるものかなと思っております。ただ一方でデメリットの側面というのは、経済的メリットだけだと、そこで足を止めてしまう企業も一定数いらっしゃる、というところなんです。いかに内発的な動機というか、継続的な取組に昇華させていくか、といったところが肝になっていくかなと思っております。その点においてどういう形が良いかという、認証のシス

テムの中で、いかにPDCAの中に組み込んでいけるかが非常に大事になっているかなと思っております。

例えばですけれども、省エネをどれぐらい頑張っているかももちろんですけれども、例えば、継続的に従業員に対して環境に関連する教育しているとか、あとは、改善提案が上がってくるような仕組みなどを構築できているか、といったところを認証にすることにより、点ではなくて線のところを評価してあげると、外発的な取組でも、そこから足を止めてしまうところを少しは防ぐことができるのかなと思っている、というところが一点ございます。

もう一点は、企業が取組んでいく先に、おそらく大田区さんの方で、SDGs未来都市計画で掲げた目標に近づいてほしいという思いがあるかなと思っておりますので、事例の方では挙がっておりませんでしたけれども、北九州市さんの事例が一つ参考になるかなと思っています。というのは、実際チェックリストとSDGs未来都市の北九州市のSDGs未来都市の中にどこと接点があるのかというところと紐付けるような項目が用意されているような形になっております。そうすると、企業様が実際にこの認証を取る際に、企業が自ずと未来都市計画を見ないと登録ができなくなるという意味合いでは、そういったところから自治体に向かうベクトルと産業の向かうベクトルを合わせていくことが大事になってくるかなと思っております。私からは以上です。

○村木会長

ありがとうございました。北九州市では具体的にどのような取組を行っているのですか。

○小林委員

一般的なSDGsの認証制度という意味合いでは、ご紹介いただいたものと同じですけれども、15ページのところの横浜市ですとSDGsのところでは30項目についてチェックしていくような形、北区ですと70項目に対して70%以上を網羅していくようなチェックリストになっているかなと思います。けれども、北九州市の場合は、活動を棚卸していただいた先に、北九州市の未来都市計画で、これはこの目標に該当します、のように環境の(1)の①とかという形で、KPIだったと思いますが、これに該当する取組はこれです、というような形にすると、未来都市計画との連動がこのチェックリストを使うことによって図れる、というような仕組みがあって、工夫されている点かなと思っておりますので、そのような内容になっているというところ です。

○村木会長

ありがとうございました。他の行政でやられているような認証基準をどうやって大田区版に変えていくことができるか、そういうところですね。他はいかがでしょうか。

○海老名委員

他の自治体の事例を出していただきましたが、どれぐらいの企業が取り組んでいるのでしょうか。つくっても取り組む企業が少ないとあまり意味がないので、実際、他の自治体でどれぐらいなのか、毎年伸びているのか、みたいなデータはありますか。

○野村企画調整担当課長

例示した3つの自治体について調べてございます。非公表もふくまれているのですが、まず横浜市がかなり多くて、630が登録されている。北区は公表を確認できなかったのですが、豊田市は43です。数に大きなバラツキがあり、どうしてこの差がついているかまでは調査できていないのですが、ヒアリングなどをしていきながら、多い自治体や少ない自治体の課題などを確認していきたいと考えております。

○小林委員

1つだけいいですか。伸びている自治体の例としては、建設業さんで入札のときに有利にするような取り入れ方をされているような自治体さんもいらっしゃって、そういったところでいくと、建設業の企業数が圧倒的に伸びているなんていう例を見聞きしたことがあります。

○村木会長

そうすると、金利以外にもどのようなインセンティブがあるのかを、もう幅広に考えて、多くの企業がこれをやれるような状況につくっていくことが大事かもしれないですね。他はいかがでしょうか。

○齋藤委員

逆に海老名社長にお聞きしたいのは、こういう認証を受ける側の立場として、どういうものが動機付けになるかとか、こういうので十分それに該当するのか、などを教えていただければと思います。

○海老名委員

大田区の特徴を踏まえると、新産業をつくるとか、開発に取り組んでいるとか、開発を視点に入れてみてはどうか。

○磯委員

インセンティブは、まずターゲットをもう少し明確化しないといけない。横浜市の方でいろんな業者で必死になって登録しているのを知っています。SDGsの目標としては違うのではないかなと。それから入札だとか、金利とか、SDGsの方向性として違うような気がします。

大田区としては、もう少しインセンティブの大きな目標を議論して出した方がいいのではないのでしょうか。これを取ったら、何か自分だけがメリットあるからいいではなくて、区民全体がメリットあるとか、区がメリットあるよって、その部分をまず議論すべきではないのでしょうか。

○村木会長

磯委員がおっしゃったことは大事ですが、SDGsに積極的に取り組みたいと思っているところと、そうではないけれど、取り組んだ結果それがSDGsで評価されていることなんですよ、と後付けに説明してあげると、そうだったんだ、そういう参加のあり方もあるのかと。やり方として綺麗じゃないかもしれないですが、いずれにしても参加者が増えて、結果論としてこの市域が良くなれば、みんな幸せっていうそういうことなのではないかなと、私は思います。磯さんがおっしゃっていることが正論ですが、正論で行くと参加してくれない人もいますので、やり方がおかしくないのかと言っても、あなたのやっていることは、本当は良いことなんですと、言ってあげられた方がいいと思います。

○磯委員

そうするとやはり、もう少しSDGsのある原点をとということになりますよね。

○村木会長

原点は何かあるかもしれないですが、どれだけ多くの人がそれに参加して、メリット作るとみんなやるっていうのがあるの
で、強制できないっていうことはどれだけいろんなメリットが考えられて、それがSDGsの中に当てはめられるかということな
のかな、と私は思います。

○磯委員

最後ですが、やはりもう少し大田区ならではのSDGsの参加の仕方を少し議論してもいいのかなと思います。

○村木会長

ありがとうございました。他いかがでしょうか。

○北村委員

会長もおっしゃったところで言いますと、企業がごく当たり前に取り組んでいることが、無駄の削減に繋がっていることが
いっぱいあるはずで、SDGsに関わることをうちの会社が1社やったからって何の影響があるの、と思われがちなケースが、
お客様とお話してると多々あります。でも、これ実は価値があると思うんです、と背中を押してあげてもなかなか伝わらない
ところもあったりするので、インセンティブか何かで引っ張り出してあげるっていうことは効果があるんじゃないかな。そうし
ないと、参加メンバーが増えない。参加メンバーを増やすことは、今の大田区さんにとって非常に重要なキーワードだと思
いますので、入札なのか補助金なのかで何か差をつけてあげるという方法も、もしかしたらあるのかもしれない。

○小林委員

磯委員のおっしゃるところが本質にはなってきますが、北村委員もおっしゃっていただいたような参加者、SDGsのコン
セプトが誰ひとり取り残さないという意味合いですと、こういう入口としては綺麗ではないかもしれないですけど、外発的な
ところの割合の方が多いかなというところが、我々もいろいろ企業調査とかしていると感じるところあります。

なので、入口はこういったところはやむを得ないところかなと思うが故に、何をもって認証を取らせるかといったときに、その評価の仕組みの中に磯委員のおっしゃるようなその後ろにある大きな目的みたいなところを、評価の仕組みの中で入れられるかどうかというところが、落としどころになるのかなと一つ思います。

○村木会長

ありがとうございます。他にいかがでしょう。

○齋藤委員

お聞きしたいのですが、環境分野でも企業がISO14001を取られていると思います。取得する動機づけが何なのか、その辺を教えていただけないですか。

○小林委員

ISO14001は1つ製造業の中ではマネジメントシステムを評価しているので、私が冒頭申し上げたような、PDCAを評価して、仕組みができているかどうかというのが大事になっているという意味なので、そういう意味で点的なものではなく、線で評価しているというところで、継続的な受注が見込めるとか安定した納品が期待できるかっていうところ。そういったときにサプライヤー向けに対してひとつPRになるというところなんですけれども、ISO14001、中小企業向けですと、エコアクション21等々がございますけれども、その辺りも一定程度浸透してきてって言った中で、規格を取ることが全てかという、対サプライヤー向けの効果が一つあるにはあるんですけども、その一方で、あると聞くのが従業員向けの中の教育の観点で、あの規格に倣ってやるっていったところが、一つ効果がある、というのを社長様のインタビューから聞いたことがございます。

経営の中で、自社の調達から出荷まで、どこで環境負荷を出しているかみたいなところが、一つ棚卸できる仕組みにもなっているものになっておりますので、そういった意味合いで、従業員に対する環境教育っていう観点でISO14001なんかを利用される会社さんもいらっしゃる、というところは聞いたことございます。

○村木会長

他いかがでしょうか。

○高木委員

小林委員からも外発的なインセンティブと内発的な動機づけ、この二つは今のご議論を伺っていて、内発的な動機付けも我々は諦めてはいけないんだろうなと思っています。その中で、隣の川崎市なんですけども、もう既に3,200を超える事業者の登録認証を制度的に行っているんで、人口規模が違いますけれども、なぜそういったことが可能になったかっていうのはヒアリングする必要があるだろうなと思います。

私が知っているところであれば、川崎信用金庫さんという地域の金融機関と協力することで、事業者様との間を繋いでいただいて数増やしているっていうようなところがあるので、その辺の要因をいろいろと分析していくことが必要かなと思います。もう一つ、先程の北九州市の例がありましたが、SDGsの17の目標、これを網羅的に見ていくのか、それとも、北九州市がやっておられるように、大田区の例えば2030年のあるべき姿は、我々はもう既に設定していますから、そこから翻って、バックキャストでどうそこに紐づいていくのか考える、二つのアプローチがあるだろうと思っています。

基本的には後者の方が、首尾一貫性が非常に高いのかなと思いますので、我々がやっているあるべき姿を丁寧に説明しながら、そこにどう紐付くかっていう制度を構築していくというのは一案かなと思います。

○村木会長

おそらく、バックキャストをやらないと間に合わないですよ。だからそのゴールの達成のためにはいつの時点にどこまでやってないといけなくて、それに少しでも協力してくれる人を増やしていく、っていうことですよ。

筋書きをつくるのがすごく大事なのかなと思います。他いかがでしょうか。

○小林委員

今、高木先生のお話ですけれども、まさに私も後者の方が大事かなと思っていて、これが多分おそらく、磯委員と北村委員の話と通じるかなと思っていて、1から17ゴールと並べて紐づけていくっていうと、どの自治体でも結局変わらない形

になると思います。

バックキャストのときは、昨年度やはり大田区らしさみたいなところを追求した結果が今に至っていると思っているので、そこからバックキャストしないでこの認証制度を作ってしまうと、昨年度積み上げたものの繋がりが見えてこないかなと。ひいては大田区らしさ、大田区が出していくものっていうところが勿体なくなってしまうので、大変かもしれませんが、後者のアプローチの方が、非常に良いかなと思います。

○磯委員

大田区で一番の問題というのは、やっぱり人手不足なんです。人手を集めるには、企業のイメージを上げないと、最近の若い人たちってSDGsとESGって、我々以上にものすごく敏感なんですよね。

ですから、インセンティブ云々ありますけども、やっぱり大田区ってそういう環境問題に取り組んでるねと。どこの企業も非常に前向きにSDGs取り組んでるねっていうことで、非常に若い人にアピールできると思いますよ。

我々は本当に人を探して、面接するのも大変ですが、若い人の方がそっちの質問ってかなり出ます。ですから我々のような業界云々という発想と違うので、若い人の意見って取り入れるべきですね。すごく今の若い人たちって、クリーンだと思います。

○村木会長

ありがとうございます。今お話を聞きながら思ったんですが、バックキャストしていくって言ったときに、大田区のSDGsってかなり絞った内容だった。

そうするとその絞った内容からバックキャストするということは、大量の人が認証を受ける必要があるかどうか、つまり達成できればいいんだから、まず1段階として数よりも、その認証の内容とか、何をするかっていうことの明確化と、その次にもっと多くの人にと、広げていくとかしないときと間に合わないのかなって、聞きながら思ったりしました。

これから先にそれを作っていくので、なにか参考になるようなご意見があったら伺いたいと思いますがいかがでしょうか。

○海老名委員

怒られるかもしれないけど、川崎市が先に取り組んでいるのだとしたら、模倣しちゃうっていうのはどうかと。水素の取組

を川崎市と一緒にやるので、隣と連携して一緒に取り組んだり、あるいは独自性が出るものだけ大田区で取り組むとか。

大田区が自前で全部やる必要はないのかなと思うので、1回模倣してみて、大田区に合わないものは逆に捨てるみたいな。

○村木会長

今おっしゃったことすごい大事だと思います。後ろが決まってるから、1から全部やっていると時間がかかる。そうだったらさっさと先のところ、やられたところから使えるものは何かって考えるっていう、そういうことですね。

ありがとうございます。他いかがでしょうか。

○山田委員

区の環境部門では、企業さんと連携していく座組がありますが、特にその中でも、おおたクールアクションという、環境の問題を企業に取り組んでいただいて、それを区民ひとりひとりに、運動のように広げていこうという取組を行っています。区内の企業様100社以上入ってきていただいていますので、そういった企業様などにこのSDGsの話を紐づけていながら、幅広くやるのではなく、今みたいにターゲットを絞っていく中での企業さんとの接点の一つとしておおたクールアクションがあると思っているので、そんなことも所管部局としては考えていきたいと思いました。

○村木会長

ありがとうございます。ここで作ったSDGsの認証制度が、区の中の他部局と、どうやってうまく連携できるかというのも重要な話です。他いかがでしょうか。

○北村委員

短期間の中で進めていくやり方としては、先頭を走っていただく企業さん何社かを、選定というわけにはいかないと思いますので、なにか応援される仕組み、補助金を使う仕組みづくりかもしれませんし、やっぱり中小企業の方が、“A社さんでもやっているんだったら、我々でもできるんじゃないか”というのは一つの動機づけとしてあるんじゃないかと思いますので、

そういうところが一つヒントかなという気がします。

○大木委員

今のモデルケースという意味では、産業振興協会で「優工場」という、人に優しいとか町に優しいとか、そのような工場を毎年認定しています。これは1回認定すると5年間という期間があり、その間に様々なPRができるといったような特典があります。それはわれわれ産業振興協会、また産業経済部の中で、ある程度町工場の皆さんに対する支援としては、メインというか本丸どころですが、これを産業経済部の中だけではなく、大田区全体でしっかりPRしていくことで、少しでも貢献できるのかなとお話を伺って感じました。

○村木会長

どうやってアピールするかといったときに、海外と比較したときに日本の行政体は支援が小さい。海外だとショーケースって作ると、もうみんながびっくりするほどお金をつぎ込むとか、そうやって発展したものを成功例として見せるとか、PRのやり方がもう少し考えてもいいのかもしれないなっていう気もしました。

他に何かないでしょうか。こういうことをやってみたいなのでも結構です。

○高木委員

今、会長のお話にもございましたけれども、やはりSDGsっていうのは共通言語なのが一番重要なポイントだと思っています。海外の人たちにSDGsというものを間に入れることで、わかりやすく我々の取組や価値を伝えることができる。これはぜひ一つやっていけたらなと思います。

もう一つ、認証制度の話で言えば、先程海老名委員がおっしゃった通り、他の先行自治体があるのであれば、そのまま持ってくるということは全然ありだと私は思っています。

もう一つは、あと大田区の中で行政組織の中で、認証制度を行っている部門があれば、それを受けていることを我々のこの制度の一つの要件にするとか。例えば「くるみんマーク」というマークがありますけれども、ああいうものを取っていたら、うちの制度でもOKにするとか、そういうできる限りの簡易化と、効果的な運用、というのは非常に重要かなと思います。

○村木会長

SDGsって結構幅広だから、既に持っている認証制度をこっちで受けるとどんなふうになるのかってことですよね。ダブルに認証があったって構わないわけで。とにかくいろんな方法で、認知度を上げていって参加者を増やしていく。そういうことかもしれないなと聞きながら思いましたが、他どうでしょうか。

○小林委員

大田区の特徴としては仲間回しがあると思うんですけれども、要はサステナビリティで考えたときって、結構サプライチェーンがすごい重要だったりします。仲間単位というか、仲間が仲間に対して一緒にやってみようじゃないですけれども、よく大企業でもありますけど、CSRの観点で調達がああだこうだ、って言って。それは高圧的で、良い面も悪い面ありますけれども、大田区の非常にフラットな仲間協働し合うっていうところであれば、1社だと何のことかよくわからないですけれども、仲間同士でそういった仕組みができるのであれば、それを認証なのかそこに対してインセンティブをつけてあげるとかとなってくると、1+1よりは、2×2みたいな形で進んでいくのかな、なんて思いましたけど、そういう波及効果は、使いやすい特性があるのかなと思っております。

○村木会長

産業の発展とか新しい産業を作るって考えると、チームでやることを評価してあげて、それを基軸に新しい産業を作るっていうのをもしできたら、とても面白いですよね。何かありますか。

○海老名委員

先程ISO14001の話が出たんですけど、それを取っているところは逆に入れちゃうとかね。

○村木会長

それはありだと思います。

○磯委員

大田区で長年やっていると、我々商工会議所ですといろんな団体があるんですよ。法人会とかですね。もし底辺を広げるのはそういうところでやれば早いですよ。そのカバレッジを集めて、大田区さんが方針やるから、現実論ですよ、仲間回しまで言ったら。現実論としてそういうとこでドンと言えばかなり広がりますよ。かなり上に行けば、そこで広がりますよね。けど仲間回しっていうのは否定的で、人口減少で市場が小さくなっていますから。ではなくて、もう少しそれやるなら大きな大田区の意外とそういう団体って強いので、そこへ持ってくっていう手はあります。一つの意見です。

○村木会長

ありがとうございます。数を増やすのはいろいろやり方があるけれど、数がただ増えるだけでいいのかっていうこともある、っていうことですよね。そこからSDGsで掲げたような新しい産業の発展とか、羽田から世界に繋ぐとか、そういうことをやろうとするときの認証だって言ったら、数が増えるだけじゃ違うだろうっていうことをおっしゃったということですよね。

○磯委員

どういう産業がそれをやったら広がるか、自分のマーケットがどれだけ広がるかという。商売人だからとりあえず自分の市場をいつも考えているんです。その市場に自分らがいかに優位な体制で出られるかっていうのは、ビジネスやる人の基本ですよ。そこをインセンティブにと。

○村木会長

新しいものを作って、それを評価してあげて、それにインセンティブが付くのであれば、みんなやりたいと。

○磯委員

それをやるのであれば、儲かるっていう。

○村木会長

そうですね。コンペじゃないですけど、何かをやって、それが実現化してそれにお金がつくとか、何かそういうことが仕組みとしてできると、おもしろそうな感じが。今伺いながら私の頭ではその位しかいえませんが。

○磯委員

それに繋がるんで、例えば大田区発注のまさに入札等にプラスアルファするとかっていうのもあり得ますよね。それは大義名分として環境に良いんですから。そのインセンティブの考え方が、自分のマーケットが大きくなる自分の商売に劇的に繋がるっていうのがもしあったらそうなら全員飛びつきますよ。

○村木会長

やり手のメリットを作ってあげて、なおかつ、それがSDGs上、評価できるっていうのと、二つ考えて。その仕組みを考えないといけなくて、すごく難しそうなんですけど、急いでやらないとバックキャストだからっていうことですよ。

○磯委員

急いでやらないと、現実には大田区の産業がどんどん減っていますから。これを底上げするって意味でも、両方とも急いでやる必要あるんですよ。じゃないと人口減少、市場が小さくなる、狭まるって議論じゃ話になりませんから。

だからそこは全員で持ち上げるという、少なくとも大田区さんが持ち上げて、僕は産業を持ち上げるという方へ持っていきたいんですよ。

○村木会長

わかりました。他いかがでしょうか。

よろしいですか。よろしければ議題3のSDGsの達成に向けた区民、企業、関連団体等の行動変容について説明をお願いします。

○野村企画調整担当課長

はい、議題2の事務局資料について説明させていただきます。

資料4の事務局資料(2)になります。本議題は行政が直接的にSDGsを達成するための取組を行うというよりは、区民の皆様1人1人の行動変容を促すために、行政がどのような普及啓発等の取組を行っていくべきかという内容を見通しております。検討に先立ちまして、まず未来都市選定後に区が行ってきたPRを紹介させていただきます。

資料2ページに記載しておりますがこちらは本庁舎に掲示しました、SDGs未来都市選定に関するステッカーでして、7月より本庁舎入口上の窓、それから本庁舎裏側、左下の本庁舎1階エレベーターホール手前、本庁舎1階北側の窓口にそれぞれ掲示を行っております。また資料右側にある右の登り旗は、本庁舎の各窓口や出張所の窓口等に設置しております。

続いて3ページになりますが、本庁舎1階の2ヶ所の大階段には、SDGsの17のゴールや具体的な取組を記載したステッカーを掲載しております。また資料の右上に、HICity内のPiOPARK前の通路ガラス窓へのポスター掲示とありますが、HICityにはZeepHanedaというライブハウスがありまして、コンサートがある日は数千人の観客が訪れるため、駅からZeepHanedaに向かう際の動線に面するガラスに、簡単なSDGsの取組を主催したステッカー等を掲示しております。また、資料左下の大田区産業プラザへの横断幕の掲示や、イベントの際に横断幕を貸し出しまして、来場者にPRするなどの取組を行っております。

この他に資料4ページに記載しておりますが、ホームページ、SNSによる未来都市選定の周知や、出張所を活用したPRなども行っております。また資料下段に、大田区オリジナルSDGsロゴマークの作成とありますが、こちらは未来都市選定を記念して、大田区オリジナルのロゴマークを作成するというものです。当初は行政側からロゴの案を複数提示しまして、それを区民の皆様に投票で選んでもらうという形を想定しておりましたが、デザイン案の作成段階から区民の皆さんに関わっていただいた方が、区民の皆様と一緒に作ったローマというイメージが強くなるだろうと考え、10月18日から11月8日にかけて、区内在住、在勤、在学の方から、ロゴのデザイン案を募集しました。今後は作品を3から5案程度に絞り込んだ上で、区民投票を行い、投票が最も多かったデザインの大田区オリジナルのロゴマークとして決定いたします。現在まさに選考過程の最中ですので、これ以上の詳細について申し上げることはできませんが、次回の推進会議で改めて結果をご報告させていただきます。

こうした取組を未来都市選定後に行ってきておりますが、これだけでは区民の皆様の行動変容にはまだまだ不十分だと考えております。

といいますのも、次の5ページを御覧いただきたいのですが、昨年11月から12月にかけて行った区民アンケートでは、大田区民のSDGsという言葉に関する認知度は83.4%。うち51.6%は内容まで含めて知っていたという比較的高い結果でした。もっとも、資料の右側を見ていただきますと、SDGsを意識した何らかの行動をしている、または行動に気をつけている、という区民の合計割合は42.4%であり、行動していない区民の合計割合である、49.4%を下回る結果となりました。さらに6ページで、この行動をしていないという人に絞って理由を聞いたところ、具体的に何をすれば良いのかわからないという回答が34.8%で最も多いという結果でした。

先程前半の議題で小・中学生に対しては、大田の未来作りやトークセッションなど、SDGsの理解促進に繋がる取組がありましたが、SDGsの目標年次が2030年であることを考えると、今の子どもたちが大人になるのは待つだけではなく、現在の若者から大人、高齢者まで、あらゆる区民に意識改革や行動変容を促していく必要があるかと思えます。

それらに関する意見交換が本日後半の議題となりますが、意見交換の参考に、行動変容に向けた他自治体の取組例を7ページ以降で掲載しております。

7ページでは、左側で、2022年にSDGs未来都市に選ばれた、墨田区の例を掲載しておりますが、子ども向けのものづくりワークショップやフードドライブを実施されたり、SDGs推進に取り組む事業者、団体を対象とした、「すみだ未来都市共創会議」というものを開催し、高齢者向けの講演などが行われています。また資料右側の、2020年に未来都市に選ばれた岐阜県では、県民、企業等にSDGsの理念や企業の先進的な取組等を紹介するフォーラムを実施されています。

続いて8ページをご覧ください。2020年に未来都市に選ばれました、大阪府の豊中市では、SDGsを広く普及啓発することを目的とした、オリジナルすごろくを作成するといった、ユニークな取組をされています。また資料右側の2021年に未来都市に選ばれた江戸川区では、SDGs推進月間を定め、SDGsを知る、理解することを目的とした普及啓発イベントやPR活動を実施されたり、また続く資料9ページでこちらも同じく江戸川区さんの取組でして、こちらは先月始まったばかりの取組ですが、SDGsやCO2削減に繋がる行動に応じたポイントを獲得できる、SDGsアプリを提供するというものです。こちらは取組実績がSDGsの17のゴールにゴール別にグラフで表示されたり、CO2削減量が木の枝木の本数で表示される機能等を搭載するなど、非常に力を入れている取組であります。ここまでの取組を行うためには非常に大きな予算

も必要になるかと思います。

以上、簡単に他自治体の例を紹介させていただきましたが、本日後半の議題では、SDGsの達成に向けた区民、企業、関係団体等の行動変容に向け、区がどのような取組を行うべきかという点についてご意見を伺いたいと思います。

特に高木副会長は、他自治体のSDGs推進にも数多く携わっていらっしゃいますので、これまでのご経験なども踏まえてご意見をいただけますと幸いです。事務局からの説明は以上です。

○村木会長

ありがとうございます。

ここから意見・質問の方に入りたいと思いますが、最初にきらぼしの北村委員から何か資料の説明をお願いできますか。

○北村委員

ご用意をさせていただいたのは、行動変容とか、アンケートを拝見している中で、やはり具体的に何をすれば良いのかわからないとか、自分の生活にどのような関わりがあるかわからない、というような記載を見た中で、きらぼし銀行の中で行った事例でございまして、親子SDGs教室を開催いたしました。

開催目的につきましては、銀行の中で仕掛けをいろいろやっているものの、まだ足りないので何とか理解を深めてもらって、親子一緒になってしてもらって、家族でSDGsに関する資する行動に取り組んでもらう。そのきっかけにならないかなと思ったところでして、土曜日、夏の小学生のですね、自由研究にも資するのではないかと勝手に想像し、夏休みに行ったということでございまして、もう集まるかなと思ったんですけども、数は申し込みが7組でしたが欠席等があったりして最後5組でございました。

ただ写真を見ていただくと、あの講義をしてした上で、親子が1組になって、チームで、目標、環境と社会と経済に関する目標をそれぞれが課題を持って、その目標を達成するように取り組んでいく。国連でも行われているゲームなので、先生方もしかしたらご存知の方もいらっしゃるかなと思いますが、よかったなと思うのが、初めて会った子どもたちが、左側の2列目の絵を見ていただくと、一緒になって協力しながら、最終的に目標を達成しようと思ってやっている。自分の努力だけでうまくいなくて、他者の力を借りるような仕組みになっており、ここは協力するからこっちは協力して、ってというような

形で進んでいきますので、そういった交流が深められたこともよかったかなと思っていますし、正直小学生向けではないようなレベルですけれども、親がアドバイスをしてあげることによって、積極的に動けたというような内容になっておりまして、実際9時半から12時ぐらいまでの時間ですけども、アンケート結果を見ていただくのが一番わかりやすいかなと思っています、良い評価をもらって言える内容で、親の方から見ても子どもも大人も楽しめましたと。

2番目のところは、こちらの狙い通りの答えを書いてくれていまして、何をしたらいいかわからなかったれども、どういうことをすればいいのか、何となくわかりました、というようなことを言ってもらえたのも良かったかなと思っています。

親の4番のところでは夏休みの自由研究がぴったりだったということで、いくつか仕掛けたところは、うまく感じてもらえたのかなと思った次第です。

お子さんの方もそれぞれ、良い評価でした。小学校2年生から6年生までのそれぞれの言葉をそのまま書いていますけれども、お子さんの2番目のところなんかで言いますと、ゲームでこれからの生活に役立つようなことを勉強できたと。

他のチームと話し合いなどをしたことから、これからの学校での友達との話し合いにも役に立つので嬉しかったと言っているのも、非常にこの感想はこちらの想像を超えるような内容で、この参加してくれた親子は、そういった活動をしてくれているんだろうと信じているところです。来年以降もできれば続けていきたいなと思いますし、もっと我々が動かないと、地域のお客様に取り組んでいただけないと思っていますので、そこの行内の普及啓発するのが、我々のいる部署の仕事でもあるので、進めていきたいなというところです。

もしかしたら何かヒントになることがあるのではないかと思います、急遽皆さんにご説明をさせていただいた次第です。以上です。

○村木会長

ありがとうございます。今いただいたことも含めて、これまでご説明いただいたところとご意見ご質問を受けたいと思いますが、いかがでしょう。

今のきらぼしさんの説明と前半の議論から思ったのが、この市民、企業とか行動変容って言ったときに大田区のSDGsかなり特化型で作った、その特化型の市民参加とか企業への育成っていうことにするのか、幅広の17ゴール全体のSDGsをみんなで理解してくれ、って言った方に行くのか。

スタンスをどっちに取るのかっていうのと、つっこんだSDGsをやるための企業の参画を進めるけれども、それとは別に市民に幅広く全部教えるっていう2本立てでいくのか、どちらでしょうか。

○野村企画調整担当課長

事務局としましては、確かに未来都市提案は特化していましたが、未来都市の検討の際も、これだけやるのではなくて、17ゴールをしっかりとやっていきますと申し上げましたので、本日前半の議論の収束を見ていると、ある程度特化していくのかなというふうな流れだったかと思いますが、こちらの行動変容はですね、本当に今の1人1人の行動も変えていきたいということで、未来都市提案書に限らずに、全17ゴールに関係して行動を変えていきたい。ただしもちろん区民1人1人ですと、全17ゴール全てに手がかかるかというわけじゃなくて、自分の行動範囲によって変わってくるかと思うので、何でもかんでもじゃないかもしれないですが、今回の行動変容は提案に特化せずに、幅広く進めていきたいと考えております。

○村木会長

そのところはわかりました。意外と前半のところも大変なので、両方やれるだけの人的リソースとやるためのお金の方と、両方が準備できるのか、どうなのかなと私は思いましたが、おやりになると腹を括ってくれたっていうのであれば頑張ってくださいと、私達はみんなで知恵を出すと。

○齋藤委員

補足も含めて。9月に海老名委員に段取りしていただいて、東京商工会議所大田支部の方達の比較的若手の経営者の方に、SDGsのお話をして、提案書の話をしました。それで皆さんご協力お願いしますよ、っていう話をしたら、そして提案書がイノベーションシティ、ものづくりが中心だったこともあり、そうじゃない方、要するに福祉産業の方とかそういう方々から、我々関係ないじゃん感があると言われて、それでいいですかみたいな話がすごくあったんです。

区としては当然提案書で特化はある程度させていただきましたが、17ゴールを全てというスタンスはやっぱ取らざるを得ないので、それはあるんですね。

この間、磯委員も参加された支部全体でもうやはりお話をさせていただいて。いろんな方がいるじゃないですか。そこを考えると、限定的なっていうわけにもいかないのかなって、その辺は企業側としてはどうですかね。区民の方はもちろん全体となりますが、企業側のスタンスというか、我々のアプローチの仕方はどうでしょうか。

○磯委員

おっしゃる通りで企業側もほとんどまとまっていないというのが僕の認識です。大田区というと、すぐにものづくり云々となるが、大田区の法人登録で2万社ぐらいあると聞いており、商工会議所には約2,200社あると聞いています。その中で果たしてものづくりが何%を占めるかっていうのは、僕はわかっていません。

それから、今後大田区で、若い人たちもちろん、IT化も出てきていますし、そういう産業とそれから福祉なんてものすごい今伸びていますよね。ですから、必ずしもその限定は難しいと常々思います。何がマジョリティーか、ということは僕には全然わかりません。ただ、僕は産業経済部の方に聞きたいのですが、間違いなく今はサービス産業の方が多いのではないかと考えています。ものづくりだけではないような気がします。

○大木委員

直近の経済センサスでは、製造業は大田区の中で3,500～3,600弱くらいといわれています。もちろん全てを拾い切れているわけではないので、それで全てではありませんが、磯委員がおっしゃった通り、区内の事業者が2万～3万ある中では、製造業が必ずしも一番多いということではありません。

ただ区内の中一番稼いでいる業種は何かというと、間違いなく製造業です。付加価値の高い部分を担っているのは製造業の皆さんなので、そこにアプローチしていく必要があると感じます。

一方で、どこまで広く知らしめていくかというところは、これは事業者に限らず区民の皆さん1人1人に意識を高めていただくことは、底上げという意味でやっていく必要があると思います。先程村木会長からも、お金も人もかけられますかという話もありましたが、ここは大田区として本気でやっていくというところを、しっかり見せていく必要があると個人的には思います。

ただ、限られた予算や人員の中でどこまでできるかっていうのはあるのかもしれませんが、メリハリをつけてしっかりとアピ

ールしていくことは、しっかり取り組んでいくべきではないかと思っています。

○村木会長

ありがとうございます。他何かありますか。

○海老名委員

尖ったものをやっていくとなると、最近、電気の可視化をしたいということで、富士電機という会社が、トヨタ自動車とあとデンソーと一緒に何か作った仕組みがあります。

そのときに経産省が進めている、GXリーグという大企業中心の取組があって、そういうような、CO2排出を減らすことを大企業が取り組む中で、同じようなことがないと中小企業にも仕事が落ちてなくなる時代が来るっていうようなことを、早めに我々中小企業の全体がわからないと、このGXも将来のビジネスですよ。それに取り組んでないとビジネスに負けるということを、ある程度前提で考えたらいいかな。これを中小企業版にどのように落とし込んで大田区でやるかということだと思います。水素の活用も、今は価格が高くて経済性では使えないですが、それに取り組むことでCO2排出量はこれだけ減って、それがビジネスになりますといったように、2030年までに、どう目指すかということを経産省と一緒にやるとか。水素の価格を下げるなんていうことは、大田区だけではできないので、何かそういうような取組をした方がいいのではないかと思います。以上です。

○山田委員

大田区単体では、できないと思います。これはこの間も去年もずっと議論があったと思います。国や大学などで、そういったところでステージがまさに羽田ということでずっと議論が進んできたので、今あったお話については、私も賛成です。

あと企業と区民というところで、大きく二つ話があると思いますが、前者については、広く俯瞰するとこのデジタルの時代で、どんどんDXが進んでいるので、これはずいぶん前から言われていますが、まさにそういったところも我々はしっかり取り組んでいかなきゃいけないですけど、GXリーグの中をより大田区版に落としていくと、地元の自治体である大田区と、あとは例えばデジタルですごく尖っている企業などと。もちろん成功したらいいですが、失敗したとしても絶対に何か経験値

が残るので、それを次に生かせばいいということで、私はDXを絡めたGXを攻めるべきだと思っています。

あともう一つの区民の行動変容の話については、会長からもお金と人の話もありましたが、当然、お金をかければできると思いますが、既存の事もたくさん取り組んでいるので、例えばそれもうまく生かすことができればいいなと思っています。一例ですが、この間、製造工場のお祭りのような催しがあり、そこで古着の回収をやりましたが、非常にたくさん集まりました。今は行政回収もやっていますが、古着は、サプライチェーンがすごく長い業界で、飛行機と航空業界とか海運業界の全てを足したよりも、アパレル業界の方がCO2をたくさん出している、ということを環境省のホームページで見たことがあります。例えば区民の方に自分ができることを、楽しく気軽にできるようなことを行政が振り向けていく。それは新しい事業でもいいと思いますが、既存の事業をもっとうまくPRすれば、これなら自分でもできるかもしれないといったように、広がっていくと思います。それが行動変容に繋がっていくということを考えると、今ある事業をいかにリニューアルするかということが、一つ大きな視点になるのではないかと聞いていて思いました。以上です。

○村木会長

ありがとうございます。そうやって幅を広げると、いろんな形で市民の参画っていうのはある。けどもう一つ、先程の前半の話と後半の話をどうやって重ねるのかっていうのもすごく大事なことで、磯さんが、業界がものづくりだから関係ないところがいっぱいある、っていうところの話をしてくださった。

関係ないと思われている方が、関係あるようにするにはどうするかです。つまり、ものづくりがターゲットになっている。けれども、ものづくりじゃない人たちが、その大田区のSDGsの政策の中で、どうコミットすると自分たちにメリットがあるというものを作っていけるか。そのための行動変容とか、考え方とか新しいビジネスとか、それが作れる話になると、すごく素晴らしいですね。それを作るための仕組みみたいなのが何か、できるといいなんて今聞きながら思いました。すぐに私がこんなものがあるって言えませんが、それをみんなで模索できるといいなと、聞きながら思いました。そうすると他の区のやっていることとも違うし、とても大田区らしいものができる気がします。

みんなでもっとこんなこと考えたらどうかみたいなことがあればと思いますが、いかがでしょう。

○磯委員

おっしゃる通りで、ものづくり、ものづくりと色々なところで言っていますが、自分の周りにも違う人はものすごく増えてきています。だから、いかに今言ったように、大田区のものづくりが出荷数多くて産業に寄与するだとか、どうすればサービス産業に参画できるのか十分議論していただきたいです。

それともう一点そもそも論を言いますと、特にDXです。中小企業でDXって何ってわかっている人が意外と少ないです。企業をデータベース化しなきゃ駄目です。よく言う、先輩の職人の背中を見て仕事を覚える時代じゃないですよ。全部データベース化すれば、次世代に全部伝えられるじゃないですか、そのデータベース化を完全にしていけば、マーケットがどんどん広がりますよね。そのやっている方に知識がないですから、大田区さん側としても、まずその自社の特徴をいかにデータベース化するかということが、一番の我々商工会議所がやっているところの肝だと思っています。なかなか自分の会社をデータベース化するっていう、知恵がありません。でもそれをしないと、大田区の今後の産業、僕はないと思います。やっぱりもうぼちぼち先輩のやり方を背中から見て盗めという時代じゃないですよ。ですから、そういうデータベース化するということを皆さん方のお知恵をいただいて、自分の会社のデータベース化をして自分の会社の良さを広くアピールしたらどうですかね。それは当然もっとSDGsに反映できると思います。以上です。

○村木会長

ありがとうございます他いかがでしょうか。

○大木委員

先程GXリーグの話が出ていたので、インターネットで調べてみましたが、GXリーグが提供する四つの場があり、その一つ目が自主的な排出量取引の場、二つ目が市場ルール形成の場、三つ目がビジネス機会の創造共有の場、四つ目が参画企業間の交流の場、となっています。これは、今まさに大田区でSDGsを進めていくときに事業者にとって必要な場なのではないかという気がしました。ただ一方で、ここに入っているメンバーを見ると、日本の大手企業が非常に多いので、そこに区内の中小事業者の方々がどのように入っていくことができるか、単体でいけるのか、グループでいけるのか、それとももう少し違う形を作るのかということを、研究させていただけるとありがたいなと思います。どこまで次回にご提供できるかわかりませんが、可能性を探ってみたいと思います。先程から話が出ている通り、せっかくそういう場ができているのであ

れば、そこを使わない手はなくて、大田区で一から全部新しく作っていたらとても間に合わないので、GXリーグの研究を試みたいと思います。

○村木会長

はい、ありがとうございます。ぜひお願いしたいと思います。他ご意見いかがでしょうか。

○藤原委員

先程話のあった行動変容については、私もいろんなエリアを担当してまして、共通の課題だなと思っています。いかに一般の人と企業が、それぞれ自分事としてどう行動を変えていくかっていうのが大事ところで、なかなか答えがないその中でやっています。

その中でひとつ、我々の事例で報告させていただくと、弊社からの学校教育の支援というのを昔からやってまして、特に子どもたちにいろいろな形で、最近であれば脱炭素であるとか、そんな教育をして、まず子どもたちにそういうことを理解してもらおうということをやっています。ただそれで授業でやるだけじゃなく、その中で生徒にこういうことをやるという宣言をもらう。そこまでもやっていますが、今はどうやっているかという、それを家に持ち帰って、親御さんとこういうことをやったというのを共有してもらい、その内容をWebで親御さんも含めてアンケートで報告してもらう、というところまでやります。

そうすると、ただ子どもたちが学んだだけではなく、親が子どもたちが何を学んできたのかを聞いて、こういうことを子どもたちがやるんだねっていうことまで、アンケートをもらうと少なくとも親御さんまで我々教えて内容が行き渡る。子どもたちはある程度、SDGsを授業でも習うのが当たり前になっていますけど、我々世代は、まだまだSDGsって何、っていうふうなところを、どう親御さん世代、さらにその上の世代にすり込んでいくかっていうのは、一つポイントになるかなと思います。

我々はガスの仕事をやっているんで、ガスの安全点検などで、お客さんのところに行きます。そのような点検の際に、在宅しているお客さんに、どう伝えていくかっていうことが、我々としてもできるかなと聞いていて思いました。

企業のところは、我々もどうこれから脱炭素に向けて、という中での行動変容をしていくかというのは、具体的なアクションの中で企業さんに対してどう診断をしていくかみたいなこともあるし、それぞれの世代に対してどうしていくのかっていうのはできるかなと。先程おっしゃったものづくり以外の企業も考えていましたが、エネルギーを使うのは、どこの企業であっ

でも同じですし、そのあたりから、何か共通のネタをうまくPRしていくっていうことが一つ課題としてでもできるところかなと思います。以上です。

○村木会長

ありがとうございます。共通のネタとして何をつくるか、ですね。他ご意見いかがでしょうか。

○齋藤委員

今の藤原委員の大変貴重なご意見ありがとうございます。それで今のお話でもあるように、特に企業さんじゃなくて、一般区民の方への啓発ということになると、きらぼしさんがやったような、一つのところに集まってやる方法もあるでしょうし、それと同時に日常生活の中で何かできることじゃないと広がっていかない可能性もあるかと思います。例えば東京ガスさんの給湯器について環境に優しいものに取り替えだとか、そういう機会にSDGsを意識してもらうとかですね。普段の生活がそのままSDGsに結び付いているという啓発、仕掛けを少し考えないといけないなと感じました。そういうところでもご協力をいただければとのことで、包括連携協定をさせていただいたということもありますし、そうしていくことが重要だなと感じた次第です。

○村木会長

ありがとうございます。他いかがでしょうか。

○山田委員

この間の議論にあったように、産業の中でも、ものづくり以外もたくさんあるという中で、区民と何が共通かなと考えたときに、今うちで取り組もうとしている一つに、食べ物があります。ご飯は誰でも食べますし、区民の方にとっても、一番身近なもので、企業の中にも、いろいろな技術とかアイデアを持って、食べ物の加工や今までないような新しい食品残渣の使い方を考えるところもあります。食べ物は、区民と企業を繋いでいく。それをどう大田区らしさや地の利を生かしたものを繋げていくのか。羽田のような世界と繋がる場所で、そういった共通ネタで新たな展開ができないか、それが新ビジネスになれ

ばもっといいというようなところもあると思います。区内には幸いにして、いろいろな学校もありますし、有名な栄養学校もあるので、例えばそのようなところと提携することも考えられます。学校給食でも食品残渣は出ているので、環境の方としても、そこは今後頭使って考えていきたいと思いました。以上です。

○村木会長

ありがとうございます。他何かありますでしょうか。

○高木委員

藤原委員がおっしゃってくださった共通の項目。これを切り口にしていくってアプローチは非常に重要だと思います。

我々ものづくりを中心にした提案をしていますけれども、例えば環境の側面であれば廃棄物の削減や、女性の管理職の比率を高める、また働きやすい職場を作る、この辺り社会の側面ありますので、未来都市のこの尖った提案もうまく中心に位置付けながら17目標に、幅広にきちんとアプローチしていることを見せるストーリー。これを作っていくっていうのはやっぱり一つ重要なことだと思います。

一方でせっかくアンケート結果を取っていただいたので、それに即してお話を差し上げますと、まず具体的に何をすれば良いかわからないっていう回答が34%と非常に多かった。これは亀岡市という京都の自治体では、市の職員がこの場面、例えば広報の資料を作るとか、そのときに一体何をすればSDGsに貢献できるのかというのを示したチェックリスト、点検リストのようなものを作って公開し、それを市の職員が使っています。同じように例えば企業の方のこの場面であれば、こうできますよっていう具体的な例を我々が示していく、もしくは皆さんから意見を募って、まとめて示していくことは非常に重要だろうと思います。

続いてSDGsが何を意味するのかわからないという回答もその次に多かったです。これについて同じく亀岡市では、市内の風景を写真で撮影して、その撮影した写真の中で、一体どういうSDGsの要素があるのかをみんなで探していくというような、「MIJI-SUS」っていうツールを使って、住民の方にSDGsを広めようとしています。これはどういった貢献があるのかだけでなく、逆にSDGsの観点で見たら、どういった改善ポイントがあるのか。これも一緒に示していくようなツールを使っています。

近くで言うと日本航空さんが「かくれナビリティ」っていうのをやっていて、これは日本航空さんの事業の中で、こういう隠れたサステナビリティの要素がありますよ、っていうのを機内誌で紹介している。こう具体的にあるべき姿みたいなものとか、点検リストみたいなものを示していかないと、なかなか行動には繋がらないのかなと感じます。

もう一つだけ、一步進んで岡山県の瀬戸内市では、邑久高校という県立高校の方々が市の職員にインタビューをして、例えばAという政策を行ったら、Bというマイナスの影響、これはトレードオフって言いますが、負の影響が発生してしまうみたいなことを、カードゲームにして取り組んでいる、そんな事例もあります。SDGsのいろいろなものが繋がっているっていう、この特徴をうまく捉えたような取組も一つ進めばできるのではないかなと思いました。以上です。

○村木会長

ありがとうございました。他にご意見とかご質問とかありますでしょうか。

事務局から何かあります。こんなふうに聞きたいとか。

○野村企画調整担当課長

今のカードゲームの取組のご紹介をいただきましたし、きらぼしさんの親子の取組をご紹介いただきまして、大田区は区立小中学校を管轄しておりますので、我々もどちらかというと子どもの方がアプローチしやすいかなと思っています。ただ高齢者の方には、なかなか情報を届けることが難しく、もしかすると子ども以上に考えを変えるのが難しいのではないかなというような、個人の声も聞きます。ただ2030年を考えますと、高齢者の方も含めてしっかり変わっていかなければいけないかと思いますので、どうやったら届けることができるか、どうしたら共感していただけるかということで、もしいいアイデアがあればいただきたいです。他自治体でも子ども向けのものはよく見ますが、なかなか高齢者向けの方は見かけないです。もしアイデアがいただけますと大変助かります。

○村木会長

高齢者の方に関してアイデアがないか、いかがでしょうか。

○海老名委員

大田区がサポートしている介護のセミナーがあります。先週土曜日にうちの社員向けに会社でやっていただきましたが、このようなセミナーなどとリンクして、SDGsの視点を入れる。健康年齢をどれ位維持するかっていうところ。介護をすると、仕事を辞めなければいけないという逆の発想が出てきますが、仕事を継続しながら、どのように介護と付き合うかということが真意である、というようなお話をしてくださったりするので、高齢者の介護に取り組む中で、一緒にそういう視点を入れていくのは、いかがでしょうか。

○磯委員

自分は経営者なので働いていますが、一般的に僕の世代は、大体12～3年前ぐらいでリタイアしています。大体僕らは60年定年で、2～3年後会社に行って62歳ぐらいで定年になっているのは我々だけの世代ですから多いです。

家に入ると一気に高齢化もするし、考え方も後退するので、高齢者を外に出すことが大事です。高齢者同士の繋がりがありますが、でも多分それはプラスにならないです。若い人と高齢者が議論しなければ、高齢化社会は成り立たないと思います。自分が高齢者だからわかります。なので、いかに高齢者を外へ引っ張り出すかということが最大のテーマだと思います。これも自分が高齢者になってわかる話です。大田区としては高齢者にまず外に出てもらうことです。若い人たちとSDGsの議論をしようっていうのは、むしろ高齢者は真面目なので、出てくるのではないかと思います。

○村木会長

ありがとうございました。他にいかがでしょうか。

○齋藤委員

先程区民の日常生活における個人の行動変容がSDGsに結び付くというようなアプローチも必要だと申し上げましたが、まさに今、大田区で取り組んでいる福祉の事業、介護予防、健康作りなどは、SDGsで言えば、目標3の「全ての人に健康と福祉を」にあてはまります。なので、既存の事業が結果的にそれをやることによってSDGsになるという、そういうアプローチの仕方をすれば、それがそのまま行動変容になるわけですから、わざわざ何かを構築するというと非常に時間もかか

るし手間もかかるということもありますので、今の事業や位置づけをするっていうことが重要なのかなと感じた次第です。2030年まで時間がないということもありますので、今の仕組みをうまく活かしながらやるっていうのも一つの方法かなというのを感じました。

○村木会長

そうすると結局今やっていることをどれに当てはめるかという、多くの行政体でやられている総合計画をSDGsに例えたもの。あれだと総合計画に関連することをデータで取っているから、それをそのまま使っているっていうケースがあるので、簡単に片付けようとするとういう手がありますよね。

どうしても大田区として、この後やってくべきことっていうことに注力するっていうのも一つの方法かなという感じもします。何か他にありますか。

○高木委員

今やっておられる例えば健康事業で散歩とかそういったものを高齢者の方にやっていただく取組があれば、例えばゴミ拾いの清掃イベントなどとうまく連携させて、環境課題とその健康の課題を同時解決するような取組にしていかないと、今までやっていたことと、SDGs入っても変わらないよね、という議論になってしまいがちかなと思います。

この同時解決、複数の課題、もしくは分野の異なる課題との繋がりを意識することが、すごく大事なスパイスなのかもしれないなと思いました。

○村木会長

今おっしゃったのって、今ある行政のやられていることの他の目的が何があるかっていうのを探るっていうことですかね。他に何がありますでしょうか。他いかがでしょうか。

○山田委員

今の副会長の意見がすごくいいなと思いました。何かやることと同時に、違うことも解決する。高齢者にどう伝えるかという話がありましたが、持続可能ということを考えると、世代間交流も入ると思います。例えば、今小学校や中学校では、SD

Gsの授業をたくさんやっている中で、そこに高齢者の方に来ていただき、子どもたちと話す中で、SDGsのことを自然と理解をしていただいて、副会長がおっしゃったようなところにも繋げていくようなことも考えられるのではないかと思います。高齢者へのアプローチを考えると、どうしてもまず高齢者だけを見てしまいがちですが、子どもたちといったように、その前にワンクッション置いてアプローチすることも、一つやり方としてあるのではないかと思います。以上です。

○村木会長

ありがとうございます。高齢者は高齢者だけでまとめると元気がなくなるからというご意見もあります。磯委員のご意見を考えながら、ぜひやっていただければと思います。

他は何かありますか。特にご意見がないようですので、少し時間が早いですがよろしいですか。それではありがとうございました。議題は以上です。マイクは事務局へお返しします。

4 今後のスケジュール

○野村企画調整担当課長

村木会長ありがとうございました。では最後に事務局から今後のスケジュールについて説明させていただきます。

第3回大田区SDGs推進会議は、令和6年1月22日月曜日の16時から18時、場所はこの201、202会議室を予定しております。議題としましては、2つ目の大田区オリジナルSDGsロゴマークですね。こちらはそのあたりは決定している予定ですのでご報告と、あと一つ上目に、SDGs未来都市計画の推進についてとありますが、こちらにつきましては本日のご意見を踏まえまして、前半の議題の方は事務局が思っていた以上にいろいろな角度からご意見が出ましたので、しっかり準備連絡で検討を進めてまいりたいと思いますのでその状況の報告等ですね、まず先程GXリーグの検討なんかも情報があれば報告させていただきたいと思いますので、そういった形で検討を進めさせていただければと思います。

以上を持ちまして、令和5年度第2回大田区SDGs推進会議を終了とさせていただきます。皆様ありがとうございました。